

貸借対照表

(平成31年1月31日現在)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	914,456,162	流 動 負 債	441,949,179
現金及び預金	314,954,319	買掛金	75,771,659
売掛金	105,458,724	一年内返済予定の長期借入金	88,800,000
商品及び貯蔵品	445,452,293	未払金	98,041,947
前渡金	7,722,259	未払費用	9,650,180
未収入金	1,975,212	未払法人税等	69,904,800
前払費用	15,946,051	預り金	78,256,783
その他流動資産	22,947,304	賞与引当金	9,521,674
固 定 資 産	189,842,620	ポイント引当金	8,304,208
有 形 固 定 資 産	131,233,257	その他流動負債	3,697,928
建物	118,494,117	固 定 負 債	82,491,190
車両運搬具	2,714,733	長期借入金	55,620,000
工具、器具及び備品	10,024,407	その他固定負債	26,871,190
無 形 固 定 資 産	17,809,575	負 債 合 計	524,440,369
ソフトウェア	7,029,657	純 資 産 の 部	
商標権	3,852,794	株 主 資 本	579,858,413
その他	6,927,124	資本金	50,000,000
投 資 そ の 他 の 資 産	40,799,788	利益剰余金	542,666,319
出資金	110,000	利益準備金	6,650,000
差入保証金	38,317,080	その他利益剰余金	536,016,319
その他	6,789,098	別途積立金	65,000,000
貸倒引当金	△4,416,390	繰越利益剰余金	471,016,319
		自 己 株 式	△12,807,906
		純 資 産 合 計	579,858,413
資 産 合 計	1,104,298,782	負 債 純 資 産 合 計	1,104,298,782

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 商品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
- (2) 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、建物（建物付属設備は除く）については定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- | | |
|-------|-------|
| 建物 | 8～26年 |
| 車両運搬具 | 5年 |
| 工器具備品 | 2～10年 |
- (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。
- (3) ポイント引当金 販売促進を目的とするポイント制度により付与されたポイントの使用に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式 100,000株

2. 当事業年度の末日における自己株式の数

普通株式 3,837株

(その他の注記)

該当事項はありません。